

II-73 波長の異なる長周期波の非線形干渉に関する考察

—津波と潮汐波の非線形干渉について—

東北大学 工学部 正員○今村文彦

東北大学 工学部 正員 首藤伸夫

1. はじめに

線形理論が成立すれば異なる波動成分はお互いに影響する事なく、合成波はその和として与えられる。しかし、水深が浅くなり非線形効果が生じてくると、相互の干渉が無視できなくなる。現在、津波解析は潮汐成分からの非線形干渉を考慮せずに行っているが、この干渉の効果を無視できない場合もあり、その影響を評価しておく必要がある。本研究は、2つの波動の非線形干渉の効果について、津波や潮汐などのような長周期波を対象にして、解析的手法により考察する。

2. 非線形干渉の基礎式

ここでは、議論を簡単にするため、2つの仮定：〔①1次元，水平床，進行波〕，②〔一方の潮汐成分（' を付ける）の影響は無視する〕を設ける。今、1次元，水平床の仮定により、長周期合成波の基礎式は以下に示される浅水理論の式となる。

$$\text{連続の式：} \quad \frac{\partial(\eta+\eta')}{\partial t} + \frac{\partial(M+M')}{\partial x} = 0, \quad (1)$$

$$\text{運動の式：} \quad \frac{\partial(M+M')}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left[\frac{(M+M')^2}{h+\eta+\eta'} \right] + g(h+\eta+\eta') \frac{\partial(\eta+\eta')}{\partial x} = 0$$

ここで、 η, η' ：水位， M, M' ：線流量， h ：静水深（一定）， g ：重力加速度

さらに、②を仮定し、(1)式から潮汐成分の式（(1)式中で' のみの式）を差し引くと 津波成分の式が得られる。連続の式は通常の式と同じであるが、運動の式は

$$\underbrace{\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left[\frac{M^2}{h} \left(1 - \frac{\eta}{h} \right) \right]}_{\text{通常の運動量の釣合}} + \underbrace{\frac{\partial}{\partial x} \left[\frac{2MM'}{h} \left(1 - \frac{\eta}{h} - \frac{\eta'}{h} \right) - \left(\frac{M^2 \eta'}{h^2} + \frac{M'^2 \eta}{h^2} \right) \right]}_{\text{非線形干渉の項}} + g \frac{\partial}{\partial x} (\eta \eta') = 0 \quad (2)$$

となる。ここでは、水深波高比は小さいものとし、 $1/(h+\eta+\eta') = 1-(\eta/h) - (\eta'/h)$ なる関係を用いている。

(2)式中の左辺 前半部が通常の浅水理論の運動量の式，後半部が潮汐による非線形干渉を表わす。

3. 非線形干渉項の性質

(2)式中の非線形干渉項の性質を調べるため、次式に示す浅水理論の進行波の関係をを用いて（①の仮定），線流量を水位に置き換える。

$$M = (h+\eta)u = (h+\eta)\sqrt{gh}\frac{\eta}{h}\left(1 - \frac{\eta}{4h}\right) = \sqrt{gh}\eta\left(1 + \frac{\eta}{h}\right)\left(1 - \frac{\eta}{4h}\right) \quad (3)$$

上式を(2)式に代入すると、移流項及び非線形干渉項に η について高次の項も含まれるため、ここでは2次まで考慮する。この時、(2)式は

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \sqrt{gh} \frac{1+3\left(\frac{\eta}{h} + \frac{\eta'}{h}\right)}{(1+\frac{3\eta}{2h})} \frac{\partial \eta}{\partial x} + \frac{3g \frac{\partial \eta'}{\partial x}}{\sqrt{gh}(1+\frac{3\eta}{2h})} \eta = 0 \quad (4)$$

と書き換えられる。上式は移流方程式に相当し、左辺第二項の η'/h （潮汐の波高水深比）及び第三項が新たに付加され、これが非線形干渉による作用を示すものである。第二項が有限振幅性による分散効果を、第三項が波高増加・減衰の効果を持つ。後者では、 $\partial \eta'/\partial x$ が正の時に波高は減少、負の時に波高は増加する。

線形理論では、伝達速度の変化により波高が変化するが、非線形の場合には、伝播速度と波高変化はそれぞれ独立であることが分かる。ただし、2つの非線形干渉ともその効果は波高水深比で決まる。伝播速度は次式で示されるように2つの波動の波高水深比で表わされ η'/h が η/h に対して小さければ、潮汐による非線形干渉は無視できる。実際に、津波のみの場合と(4)式の場合の位相速度の比をとると

$$\frac{\sqrt{gh} \frac{1+3\left(\frac{\eta}{h} + \frac{\eta'}{h}\right)}{(1+\frac{3\eta}{2h})}}{\sqrt{gh} \frac{1+3\frac{\eta}{h}}{(1+\frac{3\eta}{2h})}} = \frac{1+3\left(\frac{\eta}{h} + \frac{\eta'}{h}\right)}{(1+\frac{3\eta}{2h})} \quad (5)$$

となる．一方，波高変化の項は単純ではないため，次のような操作を行いその効果を評価する．まず，次式のように三角関数で与えられる進行波を考える．

$$\eta = a \sin \omega, \quad \eta' = a' \sin \omega', \quad \omega = \{k(x-ct)\}, \quad \omega' = \{k'(x-c't)\} \tag{6}$$

ここで， a, a' : 振幅， k, k' : 波数， c, c' : 位相速度， ω, ω' : 位相．
この関係式を(4)式左辺第三項に代入すると

$$\sqrt{gh} \frac{1}{(1+\frac{3a}{2h} \sin \omega)} (\frac{a}{h})^2 (\frac{a'}{a}) (k'h) \sin \omega \cos \omega' \sim \sqrt{gh} \frac{1}{(1+\frac{3a}{2h})} (\frac{a}{h})^2 (\frac{a'}{a}) (k'h) \tag{7}$$

と書き直される．波高水深比に加えて潮汐の波長水深比が関係してくる．さらに，(4)式の左辺第二項中にある線形の圧力項 $\sqrt{gh} \partial \eta / \partial x$ との比は次のようになる．

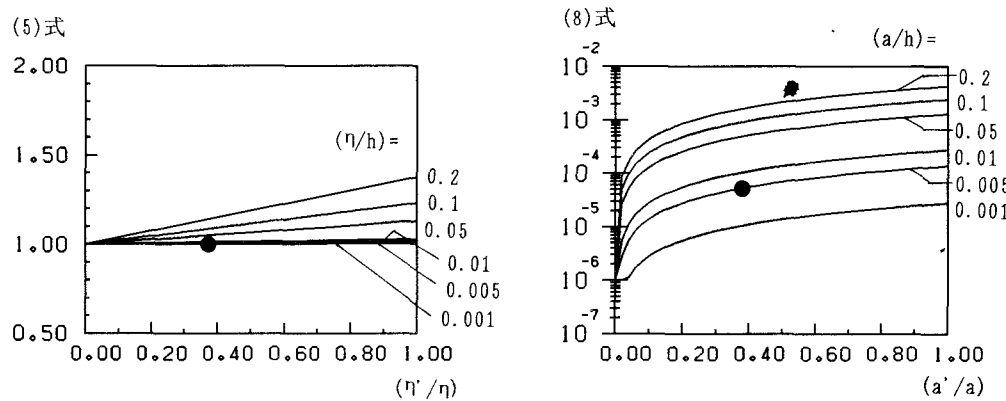
$$\frac{\text{(4)式第三項}}{\text{線形の圧力項}} \sim \frac{1}{1+\frac{3a}{2h}} (\frac{a}{h})^2 (\frac{a'}{a}) (\frac{k'}{k}) \tag{8}$$

図－1 は，横軸に津波に対する潮汐の振幅の比をとり，(5)式と(8)式の値を具体的に求めた結果である．
なお，(8)式中の波数の比(k'/k)は，津波と潮汐の周期をそれぞれ20分と半日として，線形理論により求めている．いずれも，津波と潮汐の波高水深比が分かれば，非線形干渉の大きさが推定できる．(8)式には津波と潮汐の波数の比が含まれておりこの値が小さいため，(8)式はほぼ無視できる大きさであると分かる．しかし，(5)式は，津波の波高水深比が大きければ(0.1以上)，10%程度の影響を生じるので注意を要する．

以上の結果は，進行波を仮定しているので湾内での津波については扱えないが，海峡などを通過する場合に仮定は成立する．例えば，津軽海峡では大潮差が0.7m程度，1741渡島大島津波（この海峡を通過した津波としては最大級）の第1波は1.0m程度の波高で来襲してきた．従って， $a'/a=0.35$ ， $a/h=1.0/200=0.005$ の値をとり，図－1 中の黒印となる．比較的潮汐成分が大きいカナダ西海岸沿いでは1.0m程の振幅を有するが，津波の波高振幅比が渡島大島と同規模であれば，非線形効果は小さく無視できる．

4. おわりに

以上，2つの波動の非線形干渉効果としては(4)式で示され，その大きさは(5)，(8)式で与えられる．この効果は，津波の水深波高比と2つの波動の振幅の比により図－1 から評価できる．1次元進行波の仮定により，適用できる範囲は限定されるが，簡便に非線形効果の影響を見積ることが出来た．今後，②の仮定を設けない解法についても検討が必要である．



図－1 非線形干渉効果の大きさ